

経営比較分析表（平成29年度決算）

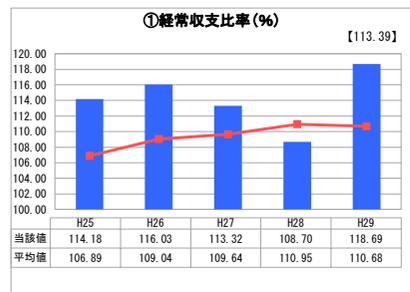
埼玉県 上里町

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A5	非設置
資金不足比率 (%)	自己資本構成比率 (%)	普及率 (%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金 (円)	
-	52.50	99.83	2,062	

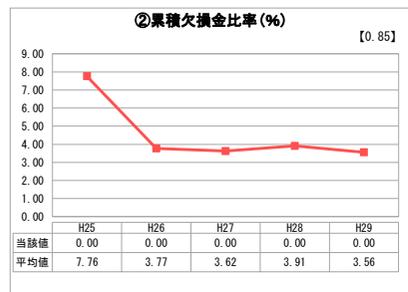
人口 (人)	面積 (km ²)	人口密度 (人/km ²)
31,227	29.18	1,070.15
現在給水人口 (人)	給水区域面積 (km ²)	給水人口密度 (人/km ²)
31,029	28.91	1,073.30

グラフ凡例
■ 当該団体値 (当該値)
— 類似団体平均値 (平均値)
【】 平成29年度全国平均

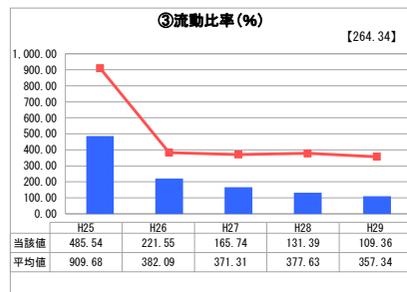
1. 経営の健全性・効率性



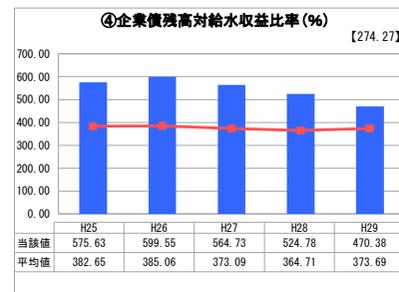
「経常損益」



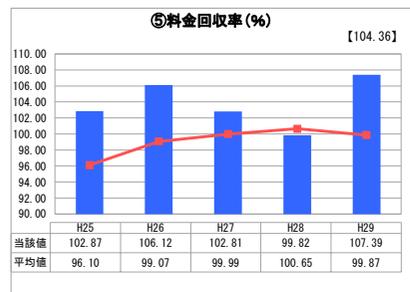
「累積欠損」



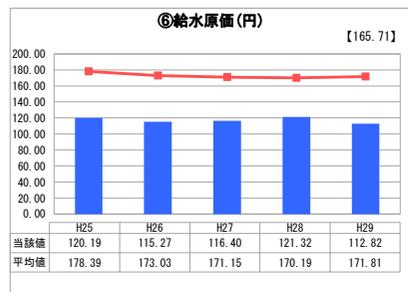
「支払能力」



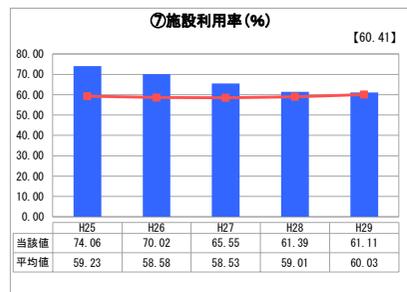
「債務残高」



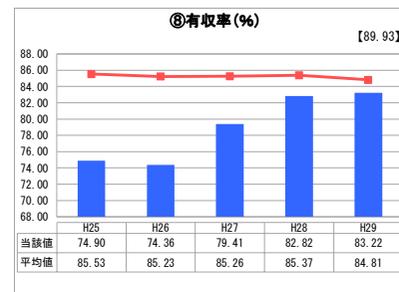
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

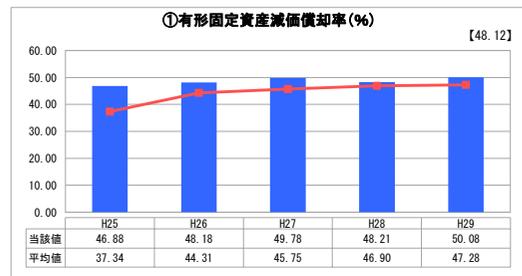


「施設の効率性」

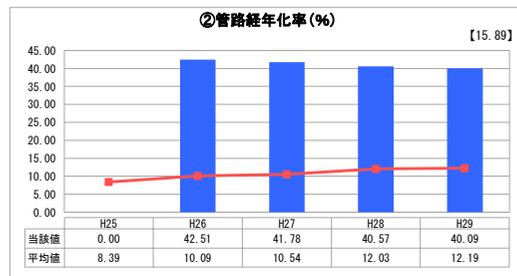


「供給した配水量の効率性」

2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管路の経年化の状況」



「管路の更新投資の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

① 経常収支比率は100%以上に達し、平均値を上回った。経営収益では新規接続に伴う加入金が増加している。一方、経常費用はH26年度において支出した浄水場施設設備の更新に係る除却費用が平成29年度では費用計上されなかったため大きく減少している。その結果、経常収支比率が大きく増加している。

② 累積欠損金は発生しておらず、概ね健全と考えられる。

③ 短期的な支払能力を示す指標で、平均値を下回っている。現金の減少と企業債の増加が原因と大きく考えられるが、100%を超えており、短期的な支払に対する現金は確保されている。しかし、今後さらに下降していくことが見込まれるため、早急な経営改善が必要である。

④ 企業債残高の規模を表す指標で、平均値と比べ高い割合となっている。これは、水道料金が低価格であることが一因していると考えられる。

⑤ 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを示す指標で、平成29年度においては給水に係る費用は概ね料金収入により賄われている。

⑥ 有収水量1m³あたりの費用を表す「給水原価」は平均値よりも低く、上里町の水源の大部分が地下水で、浄水処理費が少なく済むことが要因として挙げられる。

⑦ 一日の配水能力に対する平均配水量の割合である「施設利用率」は、平均値を上回っている。

⑧ 年間の総配水量に対する有収水料の割合である「有収率」は平均値を下回っている。主な理由としては経年による老朽管の劣化による漏水が考えられる。平成27年度より上昇傾向にある。

2. 老朽化の状況について

① 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合いを示している。減価償却の進行により上昇傾向にあり、平均値を上回っている。

② 法定耐用年数を超えた管路の割合を表す指標で、管路の老朽化度合いを示している。H26年度に集中的に発生しているが、これは、以前各地区に存在した地元の簡易水道組合が個別に整備を実施していた管路を町の水道事業が引き継いだため、法定耐用年数の超過が同時期となったことが主な要因として挙げられる。

③ 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、H29年度は管路の更新を行ったため平均値を上回った。

全体総括

経営の健全性・効率性については、経常収支比率や料金回収率が平均値を上回る値となっており、給水にかかる費用は給水収益で賄われているため概ね健全な水準であるといえる。

しかしながら、有収率と流動比率は全国平均や類似団体平均より低くなっており、改善に向けて漏水調査及び漏水修繕を継続的に実施し効率性を高めていくとともに、今後更に流動資産が減少していく傾向がみられるため、支払能力を高めていく経営改善を図るとともに、健全な財政運営の維持や計画的な施設更新を行っていくための適切な料金収入の確保が必要となる。

また、水道事業に統合される前の、各地域の簡易水道組合の配水を含めた管路の老朽化の問題や、災害時に安定した給水確保するための管路・施設の耐震化が今後必要となり、これらを総合した経営計画による事業運営をおこなう必要がある。

※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、管路経年化率及び管路更新率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。